

拠出金名： 南太平洋経済交流支援センター拠出金

国際機関等名	南太平洋経済交流支援センター (略称) 太平洋諸島センター(PIC)					
種 別	国連本体	国連専門機関	○その他			
所轄官庁担当局課名	外務省アジア大洋州局大洋州課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1	外貨2	レ ー ト		
平成15年度	56,927				(2003年) 93.2	100
平成14年度	57,014				(2002年) 92.4	100
平成13年度	57,093				(2001年) 92.4	100
拠出上位5ヶ国						
	国 名	率(%)		左の率及び順位は 2003年のもの		
1位	日本	93.2				
2位	PIF	6.8				
3位						
4位						
5位						
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
PICは設立以来約8年が経過したが、太平洋諸島産品の対日輸出促進、太平洋諸島に対する観光・投資促進の分野で有益な活動を行っており、徐々にその成果が生まれつつあると評価。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
PICは、2002年度から太平洋諸島の貿易・ビジネス関係者が来日し、対日輸出促進等を行うことを支援する新しい「アタッチメント制度」を、また、2003年度から、日本市場に参入可能性の高い有望な島嶼国産品の開発につき支援する新しい「対日輸出産品開発事業」を設立し、対日輸出促進事業を充実させており、徐々に成果をあげつつある。						
邦人職員数	4人	当該機関の職員数及び	4人			
うち幹部以上	うち 1人	邦人職員が職員全体にしめる率	100%			
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名	備 考			
所長代行		内藤 晴城				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
開設以来、本年1月まで3代の所長は外務省出身者であったが、太平洋諸島フォーラム(PIF)側の強い希望を踏まえ、また、右が先方のオーナーシップ意識(含む、経費負担)涵養に資することから、今後島嶼国出身の所長を認める方向で、検討されているが、次期所長については日本人が就任予定。						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2001年～2003年)。